

機関番号：13901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2007～2010

課題番号：19730131

研究課題名(和文)

国連グローバル・コンパクトの展開——グローバル公共政策ネットワークの理論と実践

研究課題名(英文) The Development of the United Nations Global Compact: Theory and Practice of a Global Public Policy Network

研究代表者：

三浦 聡 (MIURA SATOSHI)

名古屋大学・法学研究科・教授

研究者番号：10339202

研究成果の概要(和文)：

本研究の目的は、実証面では国連グローバル・コンパクト(UNGC)の構想から発展に至る過程を丹念に追うことであり、理論面では、「UNGCをいかにとらえるか」という問いに答えるための分析枠組みを構築することである。UNGCはグローバル・ガバナンスにおける実験的取り組みおよび「新たなガバナンス様式」の先駆的事例であり、UNGCの研究はグローバル・ガバナンスの今後を考察する上で有用だと言える。

研究成果の概要(英文)：

The purpose of this research project is twofold. Empirically, it attempts to trace the development of the United Nations Global Compact (UNGC) from its conception. Theoretically, it aims to build an analytical framework to understand what the UNGC is, and is becoming. The UNGC is a work in progress, that is, an experimental initiative in global governance and an innovative case of “new modes of governance. Thus, this research helps us learn ongoing changes in global governance.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,100,000	0	1,100,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
総計	3,300,000	660,000	3,960,000

研究分野：国際政治学

科研費の分科・細目：国際関係論

キーワード：国連グローバル・コンパクト、グローバル・ガバナンス、ネットワーク、企業の社会的責任(CSR)

1. 研究開始当初の背景

国連グローバル・コンパクト(以下、UNGC)は2000年に当時のコフィ・アナン事務総長のイニシアティブによって開始された、国連と企業との間の「盟約(compact)」である。今日ではUNGCに9000弱の団体

が参加しているが、本研究の開始当初は5000弱であった。

研究開始当初、UNGCに関する学術研究は世界的にも蓄積が少なく、その状況は日本において更に顕著であった。本研究は、この点を補うべく行われた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、実証面ではUNG Cの構想から発展に至る過程を丹念に追うことであり、理論面では、「UNG Cをいかにとらえるか」という問いに答えるための分析枠組みを構築することである。

なぜUNG Cの発展を研究することが重要なのか。UNG Cはグローバル・ガバナンスにおける実験的取り組みおよび「新たなガバナンス様式(new modes of governance)」の先駆的事例であり、UNG Cの研究はグローバル・ガバナンスの今後を考察する上で有用だと考える。

ガバナンスの主体		ガバナンス様式	
メ タ ガ バ ナ ン ス	第一者	UNG C参加企業(自社)	継続的改善、自主規制
	第二者	UNG C参加企業(他社)	市場によるガバナンス(私的契約レジーム)
		UNG C参加団体(実践共同体)	共同体によるガバナンス(社会的影響力、能力構築、文化変容)
	第三者	政府	「階層の影」の下での「規制された自主規制」
		機関投資家	市場によるガバナンス
		NGO	市民ガバナンス(“naming and shaming”)
	協働	UNG C参加団体、非参加団体	協働学習

3. 研究の方法

本研究は、理論面では様々な学問領域における知見を総合してUNG Cの発展を捉える分析枠組みの構築を試みた。とくに、後述するようにUNG Cにおいて発展しつつあるガバナンス様式を明らかにし、さらにその過程における主体の作用(エージェンシー)を「制度起業家(institutional entrepreneur)」の概念によって捉えることを試みた。

実証面では、一方でUNG Cが作成した様々な文書を読み解いてUNG Cの発展お

よび構成原則を明らかにした。他方で、研究代表者が参加する研究プロジェクトが実施したUNG C参加企業へのサーベイのデータを分析することによって、UNG Cに参加する企業の特徴——とくに参加の動機と参加後の変化——を明らかにした。

また、UNG C関連の会議に出席して参与観察を行い、さらにUNG C事務所のスタッフへの聞き取り調査を実施した。

4. 研究成果

研究の主な成果の一つとして、「国連グローバル・コンパクトの意義」論文(2009年)が挙げられる。同論文では、近年におけるUNG Cの動向を概観した上で、「自発的イニシアティブ」と呼ばれるUNG Cが制度的実験を重ねる過程で変容しつつある点を指摘した。すなわち、UNG Cが多様なガバナンス様式を取り込み、マルチモーダル・ガバナンスのネットワークを構築しつつあると論じた。

その観察を踏まえた上で、法学における「ニュー・ガバナンス論」などの知見に基づき、UNG Cにおける多様な「ガバナンス様式」の類型化を試みた。すなわち、(1) 第一者(UNG Cへの参加企業・自社)による継続的改善と自主規制、(2) 第二者(参加企業、他社)による「市場によるガバナンス」(私的契約レジーム)、(3) 参加団体(実践共同体)による「共同体によるガバナンス」(社会的影響力、能力構築、文化変容)、(4) 第三者(政府)による「階層の影」の下での「規制された自主規制」、(5) 第三者(機関投資家)による「市場によるガバナンス」(社会的責任投資)、(6) 第三者(NGO)による市民ガバナンス、(7) 参加団体と不参加団体による協働学習、(8) 以上のガバナンス様式に関するガバナンスであるメタガバナンス、という8類型を提示した(表1参照)。

表1 UNG Cにおけるガバナンス様式

結論として、グローバル・ガバナンスにおけるUNG Cの意義は、マルチステークホルダー、マルチイシュー、マルチレベル、マルチモーダルなガバナンスのモデルを形成しつつある点に見いだせることを指摘した。

この論文で導き出した結論を、主体の観点から動態的にとらえようとするのが、“Who Legitimizes What, When, How: Institutional Entrepreneurs in Transnational Governance”論文(2010年)である。同論文では、UNG Cを誰がいかに関与させてきたかという問いを示し、この点

を実証的に明らかにするための準備作業として、理論枠組みの構築を試みた。

すなわち、UNGCの発展において中心的な役割を果たしてきたUNGC事務所（および、これと密接に協力しながら支援してきた主体）を制度起業家と捉え、その戦略を正統化(legitimation)の観点から類型化した。ここでは、近年の国際政治学でも注目されるようになった正統性の概念を戦略の観点——誰がいかに正統性を構築し高めようとするかという観点——から動態的に捉えている。戦略を考察するにあたっては、正統性に関する政治学・国際政治学・社会学などの研究に基づいて正統性の類型を示した上で、範疇（表2の各セル）ごとの正統性を高める戦略を導き出した（スペースの関係で、セル内の各戦略は省略した）。

		道具的 正統化	規範的 正統化	認知的 正統化
言説的正統化				
制度的 正統化	イン プット			
	スルー プット			
	アウト プット			

表2 正統化戦略の類型

これらの理論的な論文に対して、実証的には企業がUNGCに参加する動機、それら企業の特徴、参加後のUNGC原則の実施および参加企業へのUNGCのインパクトについて検討した。その際のデータとして活用したのが、研究代表者が実施した企業インタビュー、および研究代表者が参加する研究プロジェクトが実施したアンケート調査である。これらをまとめたのが“Before and After the Participation in the UN Global Compact: An Analysis of China-Japan-Korea Global Compact Joint Survey Data”論文や「参加、遵守、インパクト」論文である。データ分析によって明らかになったことの一つは、「UNGCへの参加により企業の社会的責任(CSR)活動が活発になった」と回答した企業の割合は、日中韓3カ国のうち中国が最も高く、日本が最も低い」というものであった。ただし、この傾向からただちに「日本企業はUNGCの原則を実施していない」と結論づけるべきでない。本研究は、日本企業がUNGCに参加する以前からCSR活動に取り組んでおり、その活動はUNGCに参加がゆえに、

更に活発になるわけではない点を明らかにした。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

- ① 三浦聡「国連グローバル・コンパクトの意義——ガバナンス論からの考察」『日本国際経済法学会年報』第18巻、2009年、1-35頁。査読有

〔学会発表〕（計7件）

- ① Satoshi Miura, “Before and After the Participation in the UN Global Compact: An Analysis of China-Japan-Korea Global Compact Joint Survey Data,” presented at a symposium “The Convergence of Corporate Governance and Social Responsibility,” Sogang University, Seoul, 28 January, 2011.
- ② Satoshi Miura, “Who Legitimizes What, When, How: Institutional Entrepreneurs in Transnational Governance,” presented at the annual meetings of the Japan Association of International Relations, Sapporo, 30 October, 2010.
- ③ Satoshi Miura, “Before and After the Participation in the UN Global Compact: An Analysis of China-Japan-Korea Global Compact Joint Survey Data,” a paper presented at a conference “CSR in a globalizing world” held at the Ross School of Business, University of Michigan, 10-11 September, 2010.
- ④ Satoshi Miura and Kaoru Kurusu, “Analyzing the Motives and Impacts of Joining the United Nations Global Compact: The Case of Early Adopters in Japan,” a paper presented at a conference “CSR in a globalizing world” held at the Ross School of Business, University of Michigan, 10-11 September, 2010.
- ⑤ Satoshi Miura, “China-Japan-Korea Survey on Global Compact Participants: An Analysis of Impacts” presentation delivered to the Second Global Compact China-Japan-Korea Roundtable Conference Expert Seminar, Sheraton Residence and Hotel Pudong, Shanghai, 2 August, 2010.
- ⑥ 三浦聡「グローバル・ガバナンスにおけ

る国連グローバル・コンパクトの意義」
日本国際経済法学会年次研究大会、2008
年11月1日、青山学院大学。

- ⑦ 三浦聡「コフィ・アナンとジョン・デュー
ーイの邂逅——グローバル・ガバナンス
における学習と教育」日本国際経済法学
会年次研究大会、2007年10月26日、福
岡国際会議場。

〔図書〕(計3件)

- ① 江橋崇・三浦聡他『東アジアのCSR——
国連グローバル・コンパクトの新たなチ
ャレンジ』法政大学出版局、2011年(第
1章2「参加、遵守、インパクト——『中
国—日本—韓国 国連グローバル・コン
パクト共同調査2010』の解説」、67-80頁
を執筆担当)。
- ② 山田高敬・大矢根聡・三浦聡他『グロー
バル社会の国際関係論 新版』有斐閣、
2011年、(第6章、210-248頁を執筆担当)。
- ③ 三浦聡他「グローバル公共政策の形成—
—国連グローバル・コンパクトの活動か
らの学習」功刀達朗編『公正なグロー
バル化を求めて——企業、市民社会、国連
の相互作用』国際基督教大学21世紀COE
プログラム第4回公開シンポジウム報告
書、2007年、117-127頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

三浦 聡 (MIURA SATOSHI)

研究者番号：10339202

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし